

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	2,412,986	2,606,962	5,135,465
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	15,929	35,131	92,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	45,064	16,997	31,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,686	5,902	25,796
純資産額 (千円)	1,277,689	1,458,499	1,476,859
総資産額 (千円)	6,636,481	7,057,116	6,460,960
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	36.40	13.73	25.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	15.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,215	10,439	215,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,810	50,416	45,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,165	537,161	311,778
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,224,866	2,293,976	1,818,371

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	26.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は緩やかな回復基調となっております。しかし、中国をはじめとする新興国の経済情勢、米国の政策動向、欧州の政治情勢等が今後の株式市場、為替相場に与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,606百万円（前年同四半期比 8.0%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,071百万円、アジアでは295百万円、欧州では226百万円、その他地域では14百万円となりました。国内の売上はLED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加しており、海外の売上は電流センサーの売上増加、ハイブリッドICの新規製品立ち上げ等により前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は50百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益は35百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して596百万円増加し、7,057百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の471百万円の増加、原材料及び貯蔵品の89百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して614百万円増加し、5,598百万円となりました。変動の主なものは、社債の317百万円の増加、長期借入金の219百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、1,458百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の9百万円の減少であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が35百万円、減価償却費が65百万円となったこと、退職給付に係る負債の減少104百万円、売上債権の増加74百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の増加68百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出98百万円、定期預金の払戻による収入101百万円が主なもので、50百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入730百万円、長期借入金の返済による支出494百万円、社債の発行による収入400百万円が主なもので、537百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,293百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	1,240,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は第2四半期会計期間末現在では1,000株であります。提出日現在では100株であります
計	12,400,000	1,240,000	-	-

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成29年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	608	4.90
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	349	2.81
伊藤 満	東京都葛飾区	240	1.94
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	212	1.71
今井 芳範	富山県富山市	212	1.71
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	190	1.53
計		4,554	36.73

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	
単元未満株式	普通株式 67,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,311	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 544株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。  
3. 平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	22,000	-	22,000	0.18
計		22,000	-	22,000	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,111,531	2,582,626
受取手形及び売掛金	2 1,189,446	1,229,921
電子記録債権	2 334,536	364,907
商品及び製品	157,274	131,631
仕掛品	34,794	45,845
原材料及び貯蔵品	620,438	709,926
未収入金	150,879	141,825
繰延税金資産	32,769	41,689
その他	20,600	23,650
貸倒引当金	11,000	9,509
流動資産合計	4,641,267	5,262,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,623,503	1,629,543
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,417,918
工具、器具及び備品	1,175,748	1,183,666
土地	301,457	301,457
リース資産	141,865	152,634
減価償却累計額	3,441,647	3,463,038
有形固定資産合計	1,238,460	1,222,180
無形固定資産	9,513	12,464
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	291,287	285,108
長期貸付金	387	301
繰延税金資産	141,711	125,872
その他	136,558	141,952
貸倒引当金	7,243	7,243
投資その他の資産合計	562,700	545,990
固定資産合計	1,810,673	1,780,634
繰延資産	9,020	13,971
資産合計	6,460,960	7,057,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	727,326
電子記録債務	332,591	400,161
短期借入金	1,608,597	1,570,921
1年内償還予定の社債	145,000	205,000
リース債務	17,733	17,381
未払法人税等	23,792	22,120
受注損失引当金	4,849	2,475
繰延税金負債	138	-
その他	143,705	137,448
流動負債合計	2,966,877	3,082,832
固定負債		
社債	205,000	522,500
長期借入金	1,194,962	1,414,245
リース債務	31,953	33,582
繰延税金負債	9,915	6,721
退職給付に係る負債	560,734	456,212
その他	14,660	82,525
固定負債合計	2,017,224	2,515,785
負債合計	4,984,101	5,598,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	96,057
自己株式	3,315	3,392
株主資本合計	943,976	948,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	56,786
為替換算調整勘定	98,412	89,241
その他の包括利益累計額合計	162,085	146,027
非支配株主持分	370,798	363,957
純資産合計	1,476,859	1,458,499
負債純資産合計	6,460,960	7,057,116

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,412,986	2,606,962
売上原価	1,837,179	1,990,832
売上総利益	575,807	616,130
販売費及び一般管理費	582,874	565,782
営業利益又は営業損失( )	7,067	50,348
営業外収益		
受取利息	1,645	1,761
受取配当金	4,115	3,864
不動産賃貸料	18,080	18,221
その他	9,430	4,358
営業外収益合計	33,270	28,204
営業外費用		
支払利息	20,023	18,616
賃貸資産減価償却費等	8,202	7,852
為替差損	9,299	13,027
その他	4,608	3,926
営業外費用合計	42,132	43,421
経常利益又は経常損失( )	15,929	35,131
特別利益		
関係会社清算益	22,753	-
特別利益合計	22,753	-
特別損失		
固定資産除却損	996	13
特別損失合計	996	13
税金等調整前四半期純利益	5,828	35,118
法人税、住民税及び事業税	10,562	19,496
法人税等調整額	11,022	4,987
法人税等合計	21,584	24,483
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,756	10,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	29,308	6,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	45,064	16,997

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,756	10,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,703	4,037
為替換算調整勘定	144,227	12,500
その他の包括利益合計	208,930	16,537
四半期包括利益	224,686	5,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,911	938
非支配株主に係る四半期包括利益	27,775	6,840

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,828	35,118
減価償却費	68,298	65,445
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,336	104,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,199	1,491
受注損失引当金の増減額(は減少)	66	2,374
受取利息及び受取配当金	5,760	5,625
支払利息	21,938	19,677
有形固定資産除却損	996	13
関係会社清算損益(は益)	22,753	-
売上債権の増減額(は増加)	164,463	74,679
たな卸資産の増減額(は増加)	1,351	78,262
仕入債務の増減額(は減少)	82,192	68,411
未払消費税等の増減額(は減少)	14,868	4,066
その他	138,414	107,286
小計	177,114	24,931
利息及び配当金の受取額	5,760	5,625
利息の支払額	22,153	19,827
法人税等の支払額	23,506	21,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,215	10,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,380	49,937
無形固定資産の取得による支出	648	4,198
投資有価証券の取得による支出	180	328
投資有価証券の売却による収入	-	1,300
貸付けによる支出	40	100
貸付金の回収による収入	368	186
定期預金の預入による支出	71,930	98,539
定期預金の払戻による収入	86,000	101,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,810	50,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	146,115	53,420
長期借入れによる収入	880,000	730,000
長期借入金の返済による支出	524,865	494,973
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	32,500	22,500
自己株式の取得による支出	-	77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,606	9,491
配当金の支払額	12,116	12,378
非支配株主への払戻による支出	1,633	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,165	537,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,388	701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,182	475,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,684	1,818,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224,866	2,293,976

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の未移換額82,032千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	182,106千円	37,597千円
電子記録債権割引高	5,467	-

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	23,159千円	-千円
電子記録債権割引高	233	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	232,987千円	223,502千円
退職給付費用	12,597	9,406
減価償却費	14,427	13,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	2,517,136千円	2,582,626千円
預入期間が3か月超の定期預金	292,270	288,650
現金及び現金同等物	2,224,866	2,293,976

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	36円40銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	45,064	16,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	45,064	16,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(2,000万株から200万株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年7月1日付で、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。